

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成18年3月31日			平成19年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	2,716,188 (53.22)	169 (0.16)	2,716,358 (52.12)	2,816,186 (54.51)	423 (0.34)	2,816,610 (53.25)
	うち有利息預金	2,521,440	—	2,521,440	2,611,701	—	2,611,701
	定期性預金	2,271,807 (44.51)	22,319 (20.56)	2,294,127 (44.01)	2,236,437 (43.29)	29,075 (23.62)	2,265,513 (42.83)
	うち固定金利定期預金	2,259,932	22,319	2,282,251	2,225,619	29,075	2,254,694
	うち変動金利定期預金	2,172	—	2,172	1,927	—	1,927
	その他	72,433 (1.42)	86,062 (79.28)	158,495 (3.04)	69,665 (1.35)	93,615 (76.04)	163,281 (3.09)
	合計	5,060,429 (99.15)	108,551 (100.00)	5,168,981 (99.17)	5,122,289 (99.15)	123,115 (100.00)	5,245,404 (99.17)
譲渡性預金		43,442 (0.85)	— (—)	43,442 (0.83)	43,680 (0.85)	— (—)	43,680 (0.83)
総合計		5,103,871 (100.00)	108,551 (100.00)	5,212,423 (100.00)	5,165,969 (100.00)	123,115 (100.00)	5,289,084 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	2,620,730 (51.54)	188 (0.15)	2,620,918 (50.30)	2,732,583 (53.82)	360 (0.29)	2,732,944 (52.53)
	うち有利息預金	2,457,506	—	2,457,506	2,565,518	—	2,565,518
	定期性預金	2,365,424 (46.52)	28,094 (22.37)	2,393,519 (45.93)	2,260,677 (44.53)	25,709 (20.47)	2,286,386 (43.95)
	うち固定金利定期預金	2,353,308	28,094	2,381,403	2,249,500	25,709	2,275,209
	うち変動金利定期預金	2,289	—	2,289	2,074	—	2,074
	その他	41,142 (0.81)	97,310 (77.48)	138,452 (2.66)	42,221 (0.83)	99,494 (79.24)	141,715 (2.72)
	合計	5,027,297 (98.87)	125,593 (100.00)	5,152,891 (98.89)	5,035,482 (99.18)	125,564 (100.00)	5,161,047 (99.20)
譲渡性預金		57,644 (1.13)	— (—)	57,644 (1.11)	41,624 (0.82)	— (—)	41,624 (0.80)
総合計		5,084,941 (100.00)	125,593 (100.00)	5,210,535 (100.00)	5,077,107 (100.00)	125,564 (100.00)	5,202,671 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期 別							
定期預金	平成18年3月31日	525,295	420,838	839,237	226,378	219,023	53,651	2,284,424
	平成19年3月31日	489,321	451,349	768,513	220,880	278,585	47,971	2,256,622
うち固定金利 定期預金	平成18年3月31日	524,844	420,392	838,567	226,102	218,704	53,640	2,282,251
	平成19年3月31日	489,090	450,993	767,981	220,583	278,073	47,971	2,254,694
うち変動金利 定期預金	平成18年3月31日	451	446	670	276	318	10	2,172
	平成19年3月31日	231	355	531	296	512	—	1,927

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
個人預金	3,816,486 (74.16)	3,836,811 (73.56)
法人預金	1,041,556 (20.24)	1,076,882 (20.65)
その他	288,449 (5.60)	302,210 (5.79)
合計	5,146,492 (100.00)	5,215,905 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成18年3月31日			平成19年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	228,767	4,837	233,605	187,999	3,662	191,661
証書貸付	2,747,561	28,540	2,776,101	2,823,996	27,687	2,851,683
当座貸越	554,938	—	554,938	541,299	—	541,299
割引手形	81,992	—	81,992	79,631	—	79,631
合計	3,613,259	33,377	3,646,637	3,632,927	31,349	3,664,276

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	231,687	4,473	236,161	199,542	4,626	204,168
証書貸付	2,693,578	22,514	2,716,093	2,769,185	27,444	2,796,630
当座貸越	594,948	—	594,948	572,773	—	572,773
割引手形	79,628	—	79,628	72,153	—	72,153
合計	3,599,843	26,987	3,626,830	3,613,654	32,071	3,645,726

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別 \ 期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	期 別							
貸出金	平成18年3月31日	1,003,384	668,995	392,091	266,891	760,336	554,938	3,646,637
	平成19年3月31日	949,949	703,478	409,641	286,436	773,470	541,299	3,664,276
うち変動金利	平成18年3月31日	—	298,262	169,778	101,168	203,224	504,535	—
	平成19年3月31日	—	273,261	159,174	103,140	175,078	499,690	—
うち固定金利	平成18年3月31日	—	370,732	222,313	165,722	557,112	50,403	—
	平成19年3月31日	—	430,217	250,466	183,296	598,392	41,608	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成18年3月31日	平成19年3月31日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	182,452	175,041
	金 額	3,604,496	3,626,542
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	181,797	174,386
	金 額	2,702,695	2,737,981
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.64	99.62
	金 額	74.98	75.49

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	182,453	3,625,225 (100.00)	175,042	3,641,792 (100.00)
製造業	7,885	651,208 (17.96)	7,376	667,096 (18.32)
農業	283	1,197 (0.03)	225	4,575 (0.13)
林業	27	287 (0.01)	21	250 (0.01)
漁業	5	1,725 (0.05)	5	1,989 (0.05)
鉱業	17	6,032 (0.17)	16	4,880 (0.14)
建設業	5,437	225,551 (6.22)	4,924	200,257 (5.50)
電気・ガス・熱供給・水道業	71	24,998 (0.69)	70	11,407 (0.31)
情報通信業	177	11,419 (0.31)	179	16,016 (0.44)
運輸業	1,148	108,713 (3.00)	1,143	103,734 (2.85)
卸売・小売業	6,734	451,277 (12.45)	6,224	448,920 (12.33)
金融・保険業	164	189,055 (5.21)	169	190,614 (5.23)
不動産業	1,162	201,026 (5.55)	1,194	207,932 (5.71)
各種サービス業	7,247	509,600 (14.06)	6,851	518,406 (14.23)
地方公共団体	63	130,964 (3.61)	61	141,033 (3.87)
その他	152,033	1,112,164 (30.68)	146,584	1,124,673 (30.88)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	18	21,412 (100.00)	21	22,484 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	18	21,412 (100.00)	21	22,484 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	182,471	3,646,637 (—)	175,063	3,664,276 (—)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	22,191	49	21,275	3
債権	69,807	365	62,796	222
不動産	1,403,795	2,646	1,471,554	2,328
その他	730	—	540	—
計	1,496,524	3,061	1,556,165	2,553
保証	1,119,555	25,400	1,038,556	23,447
信用	1,030,557	3,764	1,069,554	3,284
合計	3,646,637	32,226	3,664,276	29,286

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
設備資金	1,585,389 (43.48)	1,613,412 (44.03)
運転資金	2,061,248 (56.52)	2,050,864 (55.97)
合計	3,646,637 (100.00)	3,664,276 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
住宅ローン	1,005,453	1,030,225
その他ローン	79,782	74,100
合計	1,085,235	1,104,325

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成18年3月31日	21,816	21,624	21,816	21,624
	平成19年3月31日	21,624	28,898	21,624	28,898
個別貸倒引当金	平成18年3月31日	94,644	71,347	94,644	71,347
	平成19年3月31日	71,347	47,411	71,347	47,411
特定海外債権引当勘定	平成18年3月31日	—	—	—	—
	平成19年3月31日	—	—	—	—
合計	平成18年3月31日	116,461	92,972	116,461	92,972
	平成19年3月31日	92,972	76,309	92,972	76,309

(注) 一般貸倒引当金は、平成18年度よりその他要注意債権の引当について今後3年間（従来は1年間）の予想損失額を計上するなど一層保守的な引当を行っております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	8	137

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
破綻先債権額	7,545	7,710
延滞債権額	125,470	109,827
3ヵ月以上延滞債権額	2,671	1,877
貸出条件緩和債権額	42,811	54,074
合計	178,498	173,489

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65,041	36,736
危険債権	69,021	81,506
要管理債権	45,482	55,951
正常債権	3,504,452	3,562,209
合計	3,683,998	3,736,404

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成18年3月31日			平成19年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	554,325 (30.06)	— (—)	554,325 (27.36)	564,877 (30.84)	— (—)	564,877 (29.07)
地方債	386,146 (20.94)	— (—)	386,146 (19.06)	353,764 (19.31)	— (—)	353,764 (18.21)
社債	549,121 (29.77)	— (—)	549,121 (27.10)	590,978 (32.26)	— (—)	590,978 (30.41)
株式	295,138 (16.00)	— (—)	295,138 (14.57)	268,530 (14.66)	— (—)	268,530 (13.82)
その他の証券	59,658 (3.23)	181,581 (100.00)	241,239 (11.91)	53,620 (2.93)	111,296 (100.00)	164,916 (8.49)
うち外国債券	—	179,556	179,556	—	109,271	109,271
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,844,390 (100.00)	181,581 (100.00)	2,025,972 (100.00)	1,831,771 (100.00)	111,296 (100.00)	1,943,068 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	529,535 (31.93)	— (—)	529,535 (28.46)	548,013 (32.73)	— (—)	548,013 (30.07)
地方債	404,879 (24.42)	— (—)	404,879 (21.76)	360,994 (21.56)	— (—)	360,994 (19.81)
社債	542,037 (32.69)	— (—)	542,037 (29.14)	581,098 (34.71)	— (—)	581,098 (31.89)
株式	133,906 (8.08)	— (—)	133,906 (7.20)	137,856 (8.23)	— (—)	137,856 (7.57)
その他の証券	47,780 (2.88)	202,297 (100.00)	250,078 (13.44)	46,273 (2.77)	148,025 (100.00)	194,298 (10.66)
うち外国債券	—	200,272	200,272	—	146,000	146,000
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,658,139 (100.00)	202,297 (100.00)	1,860,437 (100.00)	1,674,236 (100.00)	148,025 (100.00)	1,822,261 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間							期限の定め のないもの	合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超			
国債	平成18年3月31日	73,296	135,119	144,930	18,412	81,706	100,860	—	—	554,325
	平成19年3月31日	84,136	154,041	156,342	47,678	38,372	84,305	—	—	564,877
地方債	平成18年3月31日	39,074	107,408	97,303	35,029	107,298	32	—	—	386,146
	平成19年3月31日	52,830	106,975	66,446	56,157	71,353	—	—	—	353,764
社債	平成18年3月31日	146,371	206,597	151,519	17,805	25,282	1,544	—	—	549,121
	平成19年3月31日	114,352	229,632	215,299	19,483	5,522	6,687	—	—	590,978
株式	平成18年3月31日	—	—	—	—	—	—	295,138	—	295,138
	平成19年3月31日	—	—	—	—	—	—	268,530	—	268,530
その他の証券	平成18年3月31日	9,525	28,348	37,889	6,673	83,492	26,988	48,322	—	241,239
	平成19年3月31日	6,325	16,449	31,870	4,838	32,221	27,419	45,792	—	164,916
うち外国債券	平成18年3月31日	9,525	28,154	35,243	1,468	78,176	26,988	—	—	179,556
	平成19年3月31日	6,286	15,351	28,924	2,352	28,937	27,419	—	—	109,271
うち外国株式	平成18年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	—	2,025
	平成19年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	—	2,025

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	8,940	—
地方債・政府保証債	47,189	49,536
合計	56,129	49,536

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
商品国債	95,762	112,656
商品地方債	636	316
その他の商品有価証券	—	21,000
合計	96,398	133,972

公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	10,799	8,169
地方債・政府保証債	4,353	4,955
合計	15,152	13,125
投資信託	145,457	164,949

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
商品国債	1,839	2,033
商品地方債	129	157
その他の商品有価証券	—	2,111
合計	1,968	4,302

【信託】

信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
信託報酬	11	2	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	57	52	25	—	—
信託財産額	1,192	68	51	41	25

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成18年3月31日	平成19年3月31日	負 債	平成18年3月31日	平成19年3月31日
信託受益権	41	5	金銭信託	41	25
現金預け金	—	20	包括信託	—	—
合計	41	25	合計	41	25

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託は、平成19年3月31日現在残高はありません。

金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
金銭信託	41	25

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
5年未満	—	—
5年以上	41	25
その他のもの	—	—
合計	41	25

- (注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①期末受託残高及び②有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の①種類別期末受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金期末運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成17年度		平成18年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	19,001	15,105,032	18,876	14,953,474
	各地より受けた分	20,532	15,413,562	21,210	15,308,980
代金取立	各地へ向けた分	841	1,256,523	760	1,171,692
	各地より受けた分	1,647	1,182,200	859	1,113,761

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	4,871	4,488
	買入為替	3,878	3,502
被仕向為替	支払為替	1,061	919
	取立為替	77	84
合計		9,889	8,995

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
外貨建資産	1,758	1,461
うち国内店分	962	835
うち海外店分	795	625

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
財形貯蓄残高	85,504	84,688

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,893	△6	4,958	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成18年3月31日					平成19年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	98,775	98,569	△205	995	1,200	87,565	88,018	453	730	277
その他	7,995	7,872	△122	—	122	8,310	8,226	△84	0	84
合計	106,770	106,442	△328	995	1,323	95,875	96,244	369	730	361

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成18年3月31日					平成19年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	125,661	290,375	164,713	165,043	329	121,017	264,414	143,397	144,244	846
債券	1,369,461	1,359,838	△9,622	5,808	15,430	1,380,535	1,383,337	2,802	7,374	4,571
国債	562,685	554,325	△8,360	933	9,293	566,795	564,877	△1,917	1,825	3,742
地方債	285,481	287,371	1,890	3,663	1,773	262,913	266,199	3,286	3,313	27
社債	521,294	518,141	△3,152	1,211	4,363	550,826	552,260	1,433	2,235	801
その他	226,412	238,434	12,022	13,226	1,203	151,845	162,176	10,330	10,739	408
外国債券	180,325	179,556	△768	308	1,077	109,214	109,271	57	357	300
その他	46,086	58,878	12,791	12,917	126	42,631	52,904	10,273	10,382	108
合計	1,721,534	1,888,648	167,113	184,078	16,964	1,653,397	1,809,928	156,530	162,357	5,827

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成17年度			平成18年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
地方債	—	—	—	122	123	0

(注) 売却理由は買入消却によるものです。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	172,289	1,089	2,278	452,395	15,830	8,522

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
満期保有目的の債券		
非上場事業債	6,869	7,428
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	3,259	3,194
その他有価証券		
非上場株式	4,309	3,661
非上場事業債	24,110	31,290

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成18年3月31日				平成19年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	258,742	842,880	285,533	102,437	251,320	928,738	238,568	90,992
国債	73,296	280,050	100,118	100,860	84,136	310,383	86,050	84,305
地方債	39,074	204,712	142,327	32	52,830	173,422	127,511	—
社債	146,371	358,117	43,087	1,544	114,352	444,932	25,006	6,687
その他	9,525	69,085	93,567	32,536	6,325	50,389	40,093	32,998
合計	268,267	911,965	379,101	134,973	257,645	979,127	278,662	123,991

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,500	3	21,485	△6

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
評価差額	167,113	156,530
その他有価証券	167,113	156,530
(△) 繰延税金負債	67,346	63,067
その他有価証券評価差額金	99,767	93,463

【デリバティブ取引情報】

■取引の状況に関する事項（平成18年度）

●取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連取引では金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引を、通貨関連取引では通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引を、債券関連取引では債券先物取引、債券店頭オプション取引を行っております。

デリバティブ取引につきましては、主に、お客様のご要望に応えるため取組むとともに、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクや為替リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組んでおります。この他、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度や損失限度等を設定して取組んでおります。

なお、ヘッジを目的に取組むものにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

「金利スワップの特例処理」及び「繰延ヘッジ」を原則としております。

②ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、金利リスクを内包する固定金利資産・負債及び為替リスクを内包する外貨建資産・負債をヘッジ対象としております。

なお、当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ等
- ・ヘッジ対象…円貨：貸出金
外貨：債券、預金及び貸出金等

③ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、行っております。金利リスクに対するヘッジのうち、「金利スワップの特例処理」につきましては、特例の要件を満たしていることを確認しております。また、為替変動リスクに対するヘッジにつきましては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること等を確認することにより有効性を評価しております。

●デリバティブ取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」と取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」があります。

なお、「信用リスク」につきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

当行では「リスク管理に関する基本方針」を制定し、デリバティブ取引に係るリスクを管理するため、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務・リスク管理を行う部署（バック・ミドルオフィス）を明確に分離しております。また、リスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置しております。

「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

また、「信用リスク」の管理としては、取引相手先の信用度に応じて与信限度額を設定し、特定の先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。

●定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

取引の時価等に関する事項

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	18,509	18,509	50	50
	受取固定・支払変動	9,473	9,473	△79	△79
	受取変動・支払固定	9,035	9,035	129	129
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	3,584	3,584	—	14
	売建	1,792	1,792	△20	8
	買建	1,792	1,792	20	6
合計				50	64

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	21,439	21,439	49	49
	為替予約	30,856	—	86	86
	売建	15,618	—	22	22
	買建	15,238	—	63	63
	通貨オプション	110,059	—	0	81
	売建	55,029	—	△629	86
	買建	55,029	—	629	△5
	その他	—	—	—	—
合計				135	217

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	8,928	—	△0	△0
	売建	5,701	—	△0	△0
	買建	3,226	—	0	0
店 頭	金利オプション	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	30,933	30,343	98	98
	受取固定・支払変動	16,300	15,709	118	118
	受取変動・支払固定	14,633	14,633	△20	△20
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	4,022	3,872	—	20
	売建	2,011	1,936	△8	33
	買建	2,011	1,936	8	△13
合計				98	118

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	78,698	70,864	288	288
	為替予約	48,189	—	74	74
	売建	24,355	—	△76	△76
	買建	23,834	—	150	150
	通貨オプション	109,278	—	—	△7
	売建	54,639	—	△653	△33
	買建	54,639	—	653	25
	その他	—	—	—	—
合計				362	355

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	1,660	42	2,044	68	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	572	6	1,180	16	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	568	12	566	12	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	2,801	61	3,791	97	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	188	267
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	188	267

■与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	11,844 (11,532)	11,482 (11,087)	貸越契約の空き枠等
保証取引	322	292	支払承諾
その他	—	—	—
合計	12,166	11,775	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ決めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。